

沖縄県における結核医療提供体制の現状と課題

沖縄県福祉保健部 医務課結核感染症班

I. 基礎的データ

1. 新登録患者

年	2006	2007	2008	2009
新登録患者数	285	252	277	239
罹患率	20.8	18.4	20.1	17.2

※2009年は速報値、全国 19.4 (2008)

2. 新登録患者に占める70歳以上の患者と糖尿病患者の割合

年	2007	2008	2009
70歳以上の割合 (%)	52.0	54.5	51.9
糖尿病患者の割合 (%)	14.3	17.8	14.2

※全国 12.9 (2008)

3. 透析合併結核患者の推移

年	2006	2007	2008	2009
透析合併患者数	14	13	15	12
新登録患者者に占める割合 (%)	4.9	5.2	5.4	5.0

病床数に関するデータ

- 結核病床数：71 (H16は131)、モデル病床はない
- 基準病床数：44

Ⅱ. 結核医療提供体制について

現状における課題

- 結核病床は県内 71 床（基準病床 44 床）で、年々減少傾向にある。
- 中核的な医療機関である国立療養所沖縄病院での対応が困難な透析患者や小児で入院が必要となった場合、結核病床を有する他医療機関で対応しているが、マンパワー等の問題から、複数症例には対応できない可能性がある。

その原因

- 結核罹患率が徐々に低下し、入院期間も短縮して、病床稼働率は低下している。
- 医療法の規定により、結核患者は感染症病床に収容することは、原則として認められてない。
- 一方、国療沖縄病院以外の医療機関では、結核入院治療の経験が少なく、複数の病床を有していても、1例に対応するのが精一杯という状況である。
- よって、透析合併結核患者で入院が必要な例でも、結核病床以外の病床でやむを得ず診療を行っている例もある。

対策の例

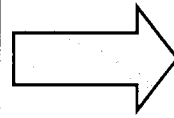
- 感染症法の運用（法第 19 条第 5 項に規定する緊急その他やむを得ない理由があるときの対応）のとして、やむを得ない理由により、患者を感染症病床（陰圧）で診療することについて、関係者で合意を図り、地区ごとに医療計画等に記載する。
- 結核病床を持つ医療機関に対して、技術的支援等（研修や情報提供等）を検討し、結核医療提供体制を強化する。
- 場合によっては、医療機関に対する金銭的支援も検討する。

将来の医療提供体制の目標

- 今後も発生が予想される合併症（透析、精神等）を有する結核患者について、県内の医療資源を有効に活用して、医療を提供する。
- 拠点となる医療機関の経験を他医療機関にもシェアするとともに、保健所とも連携して、院内 DOTS から地域 DOTS へ引き継ぎ、治療完遂を目指す。

課題

1. 結核病床は県内71床(基準病床44床)で、年々減少傾向にある。
2. 中核的な医療機関である国立療養所沖縄病院での対応が困難な透析患者や小児で入院が必要となった場合、結核病床を有する他医療機関で対応しているが、マンパワー等の問題から、複数症例には対応できない可能性がある。

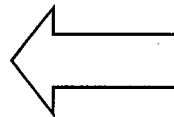


原因

1. 結核罹患率が徐々に低下し、入院期間も短縮して、稼働率が低下
2. 医療法の規定により、結核患者は感染症病床に收容することは、原則として認められてない。一方、国療沖縄病院以外の医療機関では、結核入院治療の経験が少なく、複数の病床を有していても、1例に対応するのが精一杯という状況。

目標

- 今後も発生が予想される合併症(透析、精神等)を有する結核患者について、県内の医療資源を有効に活用して、医療を提供する
- 拠点となる医療機関の経験を他医療機関にもシェアするとともに、保健所とも連携して、院内DOTSから地域DOTSへ引き継ぎ、治療完遂を目指す



対策(例)

- 感染症法の運用として、やむを得ない理由により、患者を感染症病床(陰圧)で診療することについて、関係者で合意を図り、地区ごとに医療計画等に記載する。
- 結核病床を持つ医療機関に対して、技術的支援等(研修や情報提供等)を検討し、結核医療提供体制を強化する(金銭的補助も必要?)